



2024年5月8日

各 位

会社名 中部鋼鉄株式会社
代表者名 代表取締役社長 重松久美男
(コード番号 5461 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 取締役経営企画部長 中尾 聡
(TEL 052-661-1666)

24 中期経営計画 (2024 年度～2026 年度) について

当社は、2024 年度から始まる 3 ヶ年の中期経営計画 「24 中期経営計画」を策定し、本日開催の取締役会にて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 24 中期経営計画の基本方針

1) 鉄鋼製品(厚板および铸片)80 万トンの販売

高炉の構造改革による生産設備集約による供給量減少の代替に加え、お客様の脱炭素需要に応えるため、鉄鋼製品の販売量を 80 万トンまで高めるべく製造、販売両面での体制強化に努めます

2) 脱炭素対応

新電気炉立ち上げによる省エネルギー効果に加え、再生可能エネルギー確保等を実施することで、脱炭素対応を進めます

3) 持続可能な基盤整備

人的資本戦略、DX 戦略・業務効率改善、ガバナンス・リスク管理・コンプライアンスの強化、効率的なバランスシート運営、環境・防災・BCP、子会社戦略等の各種施策を進め、長期的に成長できる企業基盤を構築します

以上の 1) ～ 3) の施策を、中山製鋼所との業務提携を有効に活用し推進してまいります。

2. 24 中期経営計画の K P I

【24 中期の目標】時価総額 1,000 億円を目指す

鉄鋼製品販売量	80 万トン
設備投資額（戦略投資）	120 億円（予算取得ベース）
R O E	10%
連結経常利益	150 億円
株主還元	D O E 3.5%
付加価値労働生産性※	40 百万円（2023 年度実績 約 33 百万円）

※「（経常利益＋減価償却費＋人件費）÷従業員数」で算定

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

24中期経営計画の骨子

(1) 24中期経営計画の全体像

■ 外部環境

国内人口の減少
厚板業界の再編
船舶以外は底堅い国内需要

地球温暖化の進展

少子高齢化、若年労働人口減
東証上場も踏まえ規制強化の動きに対応

■ ニーズ

電炉厚板を供給することで、不足する供給能力をカバーすると共にCO₂削減により社会に貢献

永続的に社会に貢献できる企業体を構築することでステークホルダーに対する責任を果たす

1. 鉄鋼製品80万トンの販売

2. 脱炭素対応

3. 持続可能な基盤整備

- 人的資本戦略
- DX戦略、業務効率改善
- ガバナンス/リスク/コンプライアンス
- 効率的なB/S運営
- 環境、防災、BCP
- 子会社

● K P I

中山製鋼所との業務提携

(2) 24中期経営計画のKPI

24中期経営計画の目標 時価総額：1,000億円を目指す

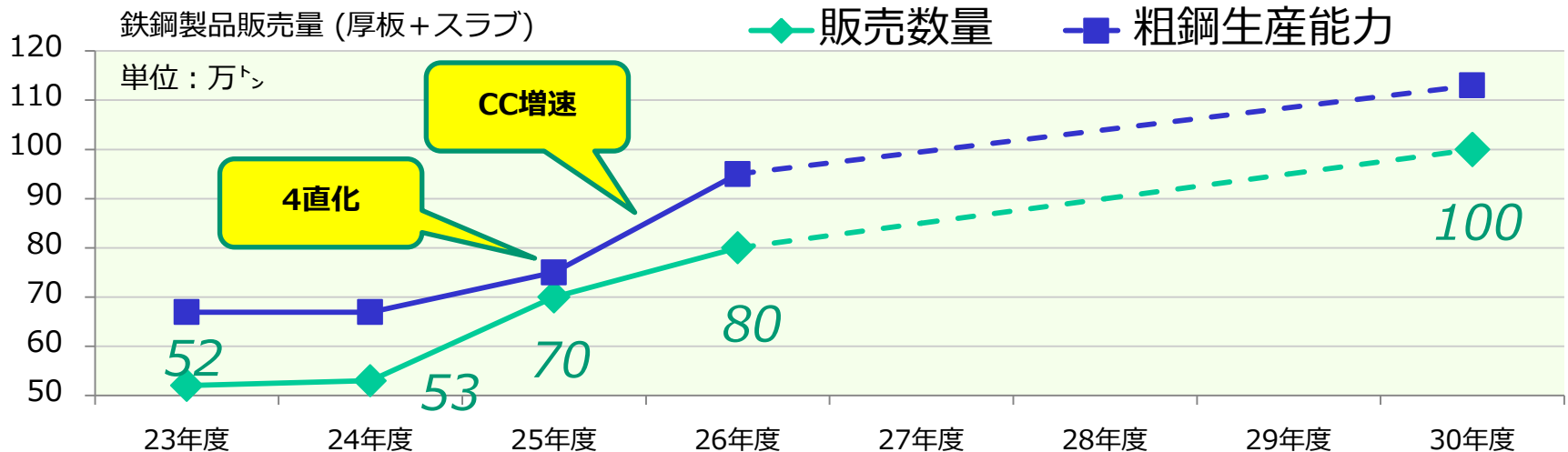
主要KPI

指標	数値目標
鉄鋼製品販売数量	80万トン（厚板+スラブ）
設備投資額（戦略投資）	120億円（予算取得ベース）
ROE	10%
連結経常利益	150億円
株主還元	DOE3.5%
付加価値労働生産性(※)	40百万円（23年度 約33百万円）

(※) 付加価値労働生産性は「（経常利益+減価償却費+人件費）÷従業員数」で算出

(3) 長期成長シナリオ

2030年度の更なる電炉材需要増を見込み、24中期は新電気炉・4直化・設備投資等を行い、鉄鋼製品販売量 80万トンをマイルストーンとして設定



厚板市場



中長期的には市場全体で人口減により縮小する可能性

脱炭素ニーズ

製鋼：新電気炉、4直化 (着手済)、CC増速、スクラップヤード拡大等の設備投資⇒**具体化**

成長戦略

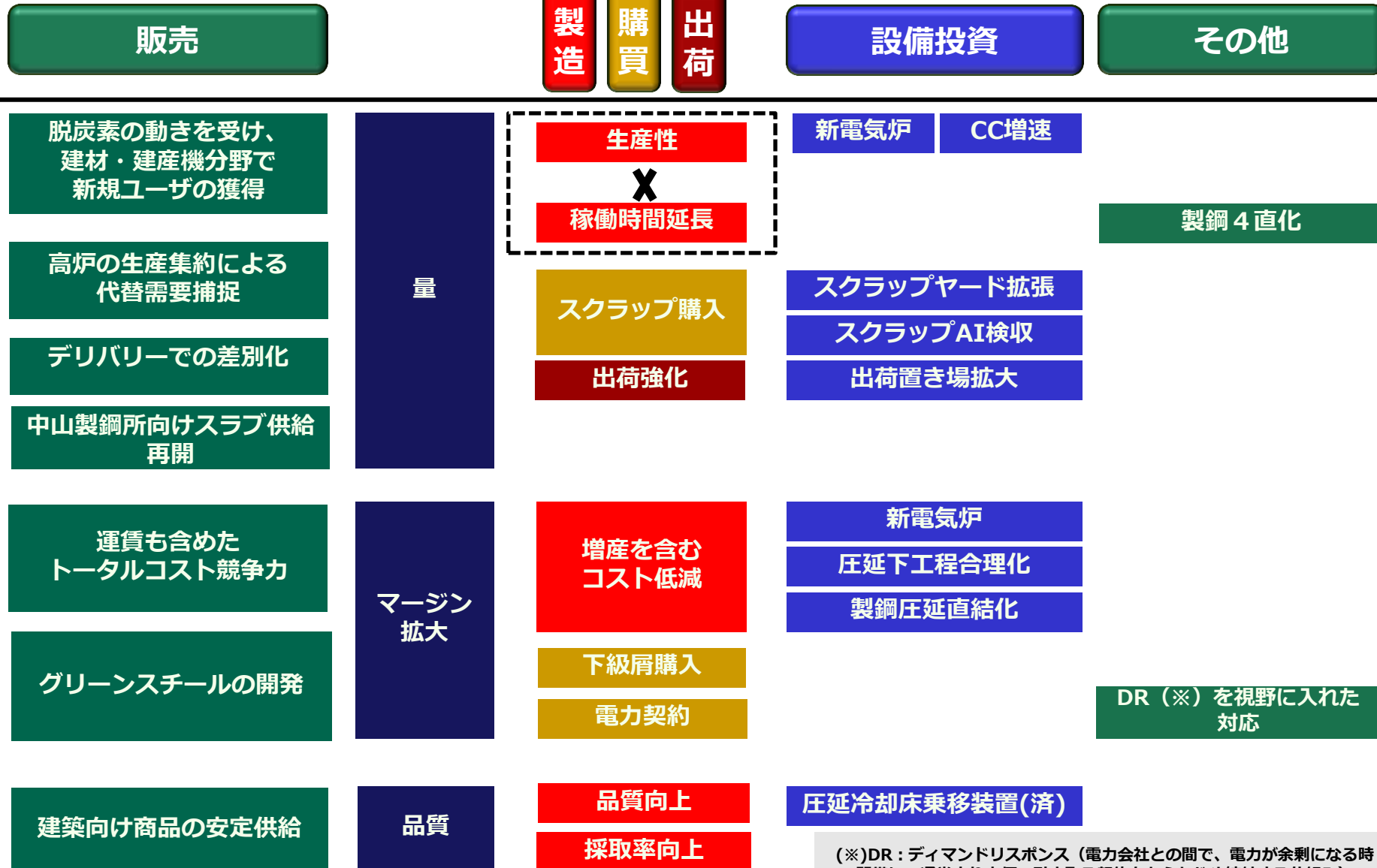
販売：価格戦略、出荷インフラ整備等

★環境により追加施策が必要

鉄鋼関係 (他品種への関与・スラブの拡販、上流・下流への働きかけ)

子会社戦略 (多角化)

(4) 販売成長戦略の全体構成

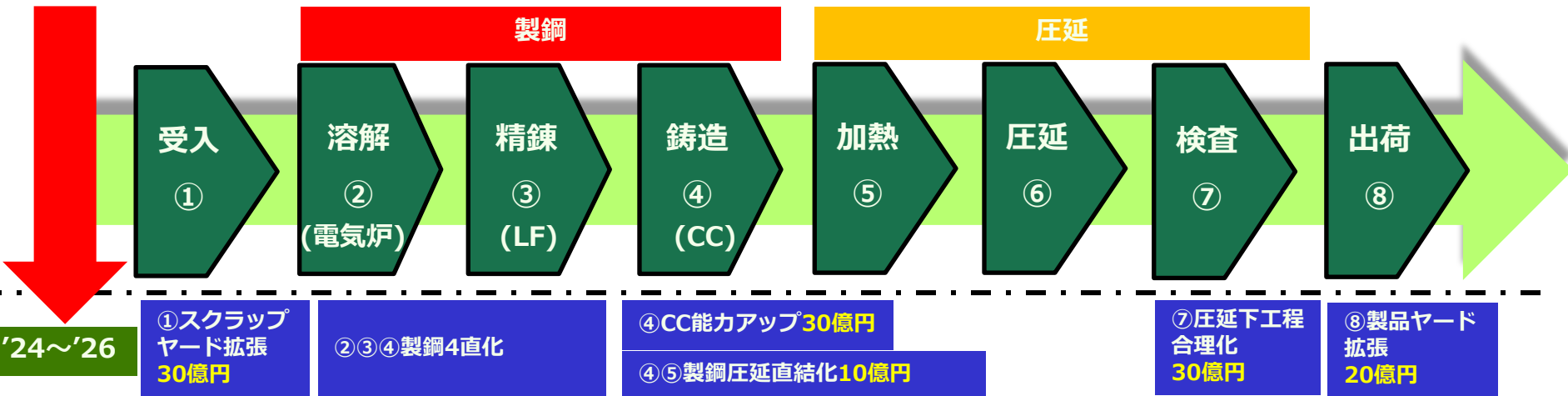


(※)DR: デマンドリスポンス (電力会社との間で、電力が余剰になる時間帯に、通常より安価で引き取る契約をあらかじめ締結する仕組み)

(5) 設備投資計画

新電気炉の生産性向上を最大限発揮させるべく更に投資を拡大
24中期での**戦略投資**は**120億円**規模を予定
(21中期は新電気炉+300tクレーンで80億円)

'21~'23



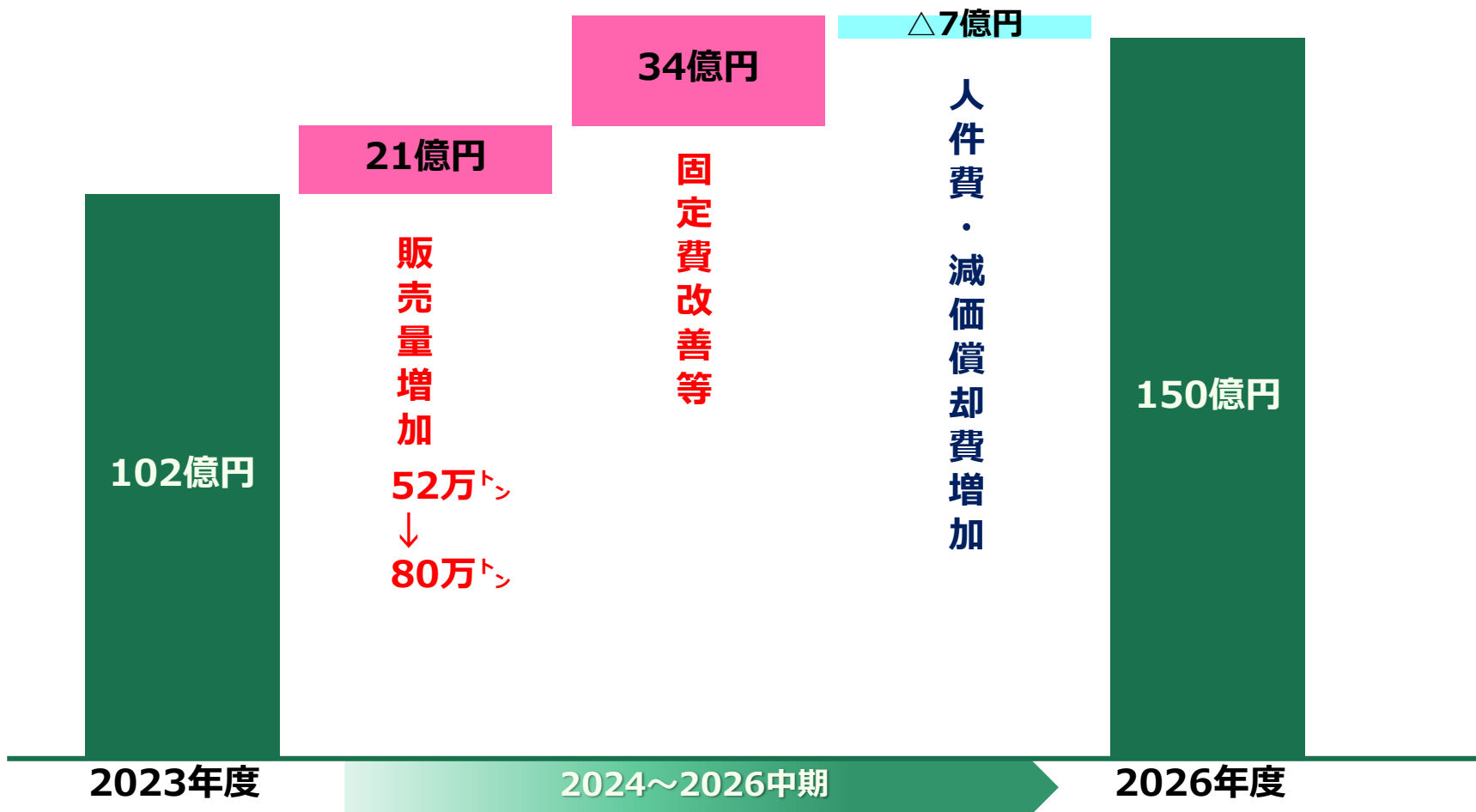
'24~'26

2024~26投資項目	投資規模 (億円)	予算申請年度 (億円)			目的	効果
		24年度	25年度	26年度		
スクラップヤード拡張	30	30	-	-	生産量拡大	在庫量確保による生産機会の確保
CC能力アップ	30	10	10	10		生産性向上による生産量拡大 (CC) 180t/h/hr
4直3交替(製鋼)	-	-	★	-		2交替→3交替 による稼働時間の拡大
製品ヤード拡張	20	11	5	4	出荷能力向上	置場拡大による回転率の向上
製鋼圧延直結化	10	10	-	-	脱炭素、コスト低減	加熱炉装入温度向上による燃料使用量削減
圧延下工程合理化	30	12	5	13	コスト低減	自動化による省人化
総額	120	73	20	27		

(6) 連結経常利益

連結経常利益

2026年度連結経常利益150億円水準を目指す



(7) 株主還元

株主還元

【24中期3年間における配当の考え方】

■ DOE3.5%以上

- 業績のブレに影響されず、安定的な株主還元を実施
- 24年度の年間配当は **101円/株程度**の見込み
- 業績が上振れる場合等の局面では自社株買いの実施も検討

※DOEとは：配当/連結株主資本

「単年の業績に振らされず安定した配当をコミット」とすると共に、株主資本が積み上がる場合、「次年度の配当額も逡増」する仕組み

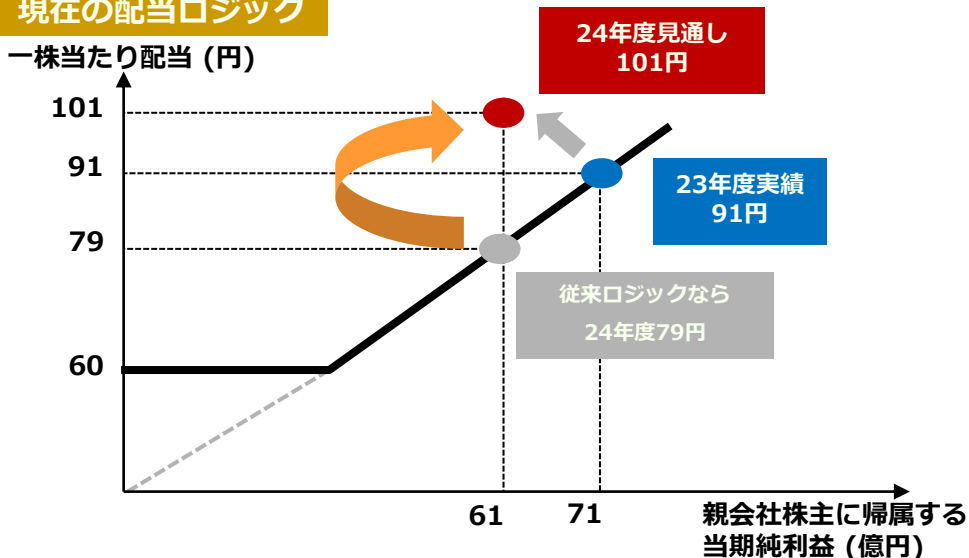
【21中期での配当の考え方】

■ 配当性向30%

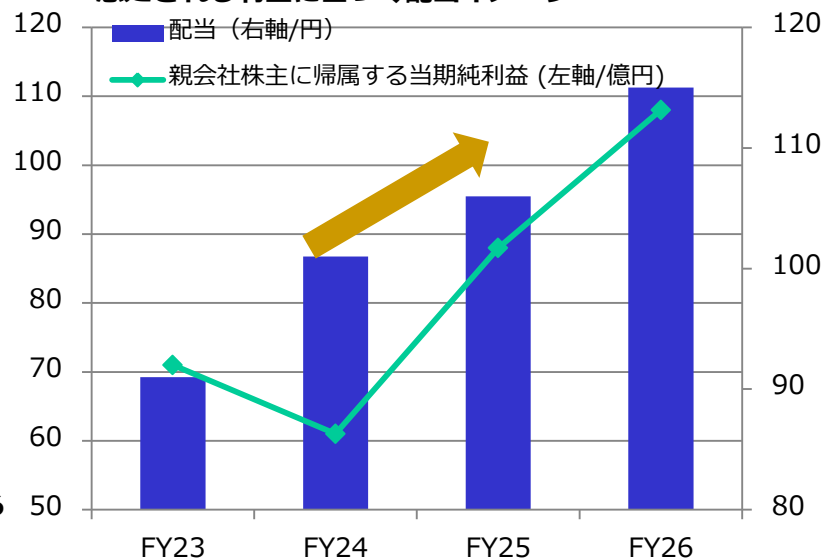
⇒23年度より株主還元強化、安定配当の具現化の観点より方針変更
「配当性向35%か60円/株の高い方」

■ 24中期においてはより安定配当重視に舵を切るとともに、還元水準を切り上げることで株主からの要請に応じていく方針
(24年度配当見通し101円は配当性向に換算すると44%程度)

現在の配当ロジック



想定される利益に基づく配当イメージ



(8) 人的資本戦略

従業員の活力や働き甲斐を向上させることにより**付加価値労働生産性**を高め、さらなる人的資本投資に繋げることで、企業価値向上を加速させる

帰属意識の向上

成長意欲

心身の健康

良好な関係性

魅力ある報酬体系

健全な組織風土

自律型人材育成

健康経営
ワークライフバランス

コミュニケーション活性化

人事制度改革

- ✓ 加点主義的人事
- ✓ 理念と方針の共有化
- ✓ ダイバーシティ化と多様性の尊重
- ✓ 心理的安全性の確保
- ✓ 職場環境の改善

- ✓ 「自律・挑戦・協働」の人材ポリシー浸透
- ✓ 中核人材の育成強化
- ✓ 女性活躍推進
- ✓ 自己啓発制度整備

- ✓ 健康増進プログラム
- ✓ メンタルヘルス対策
- ✓ 勤務体制面のゆとり
- ✓ 休日・休暇の増加
- ✓ 男性の育休取得推進

- ✓ 1オン1ミーティング
- ✓ 経営方針説明会
- ✓ 職場コミュニケーション支援
- ✓ 層別コミュニケーション支援
- ✓ 社内交流イベント

- ✓ 若手・シニアの報酬増
- ✓ 職責に応じた処遇
- ✓ 考課基準の明確化
- ✓ フィードバック充実
- ✓ 若手人材の早期登用
- ✓ 賞与支給体系底上げ

エンゲージメント調査により施策効果を検証し継続的改善

付加価値労働生産性 (※) の最大化

(※) 付加価値労働生産性は「(経常利益+減価償却費+人件費)÷従業員数」で算出

(9-①) 脱炭素対応【CO₂排出量削減ロードマップ】

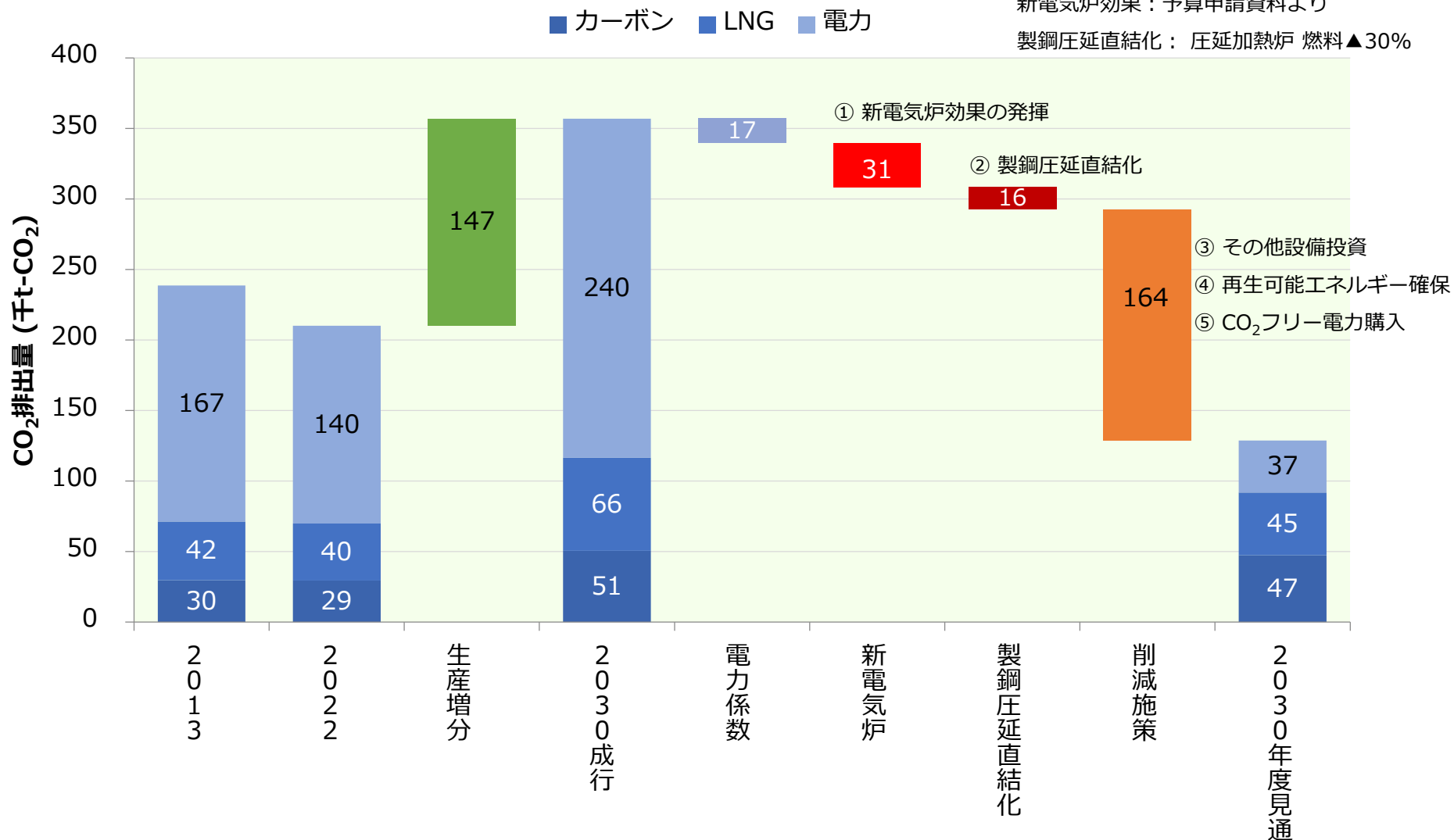
当社のCO₂排出量見込み (2030年度 100万トンの販売換算)

厚板 90万トン + スラブ10万トン で計算

電力係数: 0.388 → 0.360 (kg-CO₂/kWh)

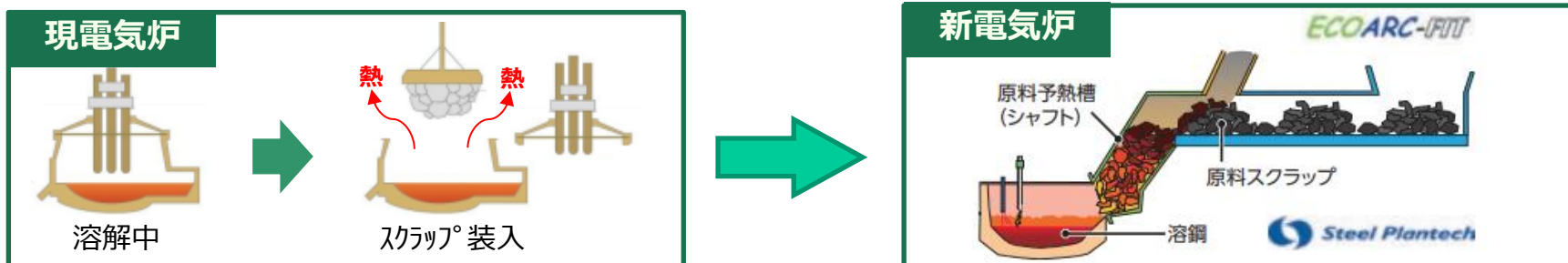
新電気炉効果: 予算申請資料より

製鋼圧延直結化: 圧延加熱炉 燃料▲30%



(9-②) 脱炭素対応【省エネ設備投資の推進】

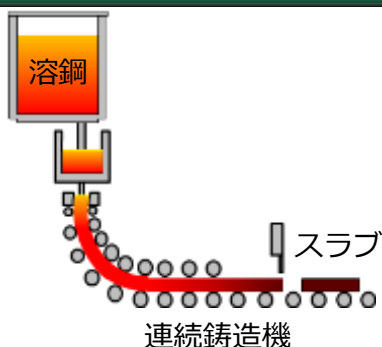
新電気炉効果の発揮



- ・ 炉蓋を開閉せず、横から装入することで放熱削減
- ・ 排ガスによるスクラップ予熱
- ・ フラットバス操業による電力効率UP

溶解電力△15%
→ 全社CO₂ 排出量△7%

製鋼圧延直結化



- ・ スラブ高温出片
 - ・ スラブ搬送時間短縮
 - ・ 搬送時の放熱防止
- ⇒ **加熱炉装入温度UP**

加熱炉の燃料使用量削減によるCO₂削減
(△30%と仮定)
→ 全社CO₂排出量 △4%



その他 設備投資

- ・ 社内炭素価格（インターナルカーボンプライシング）の設定
 - CO₂排出量 1トンの削減の効果を 8,500円 のコストメリットとして計算

(9-③) 脱炭素対応【再生可能エネルギーの確保】

オフサイトPPA(※)の導入

(※) PPA：事業者が太陽光発電所を開設し契約した需要家に対し電気を供給する仕組み

- ・ 当社敷地外に発電所を設置し、再生可能エネルギーを調達

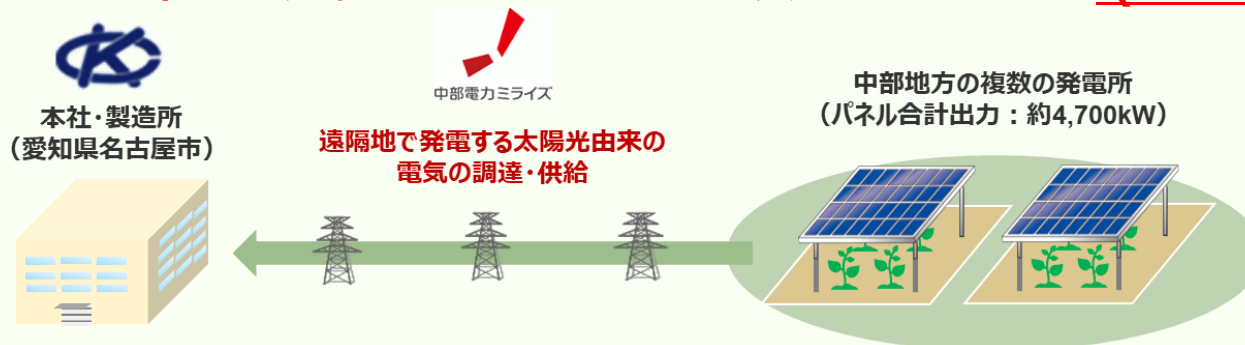
【目標】 発電容量 10MW規模

(13,000MWh/年相当)

CO₂排出量換算 5,000^ト/年 (排出係数 0.388kg-CO₂/kWhで換算)

営農型太陽光発電所などを活用したオフサイトPPAサービスの導入

中部電力ミライズが中部地方の複数の太陽光発電所から調達する電気を当社で使用するというPPAサービスの導入に合意。 (2024年5月)



概要

所在地	中電エリア内
パネル容量	4.7MW
想定発電量	5,145MWh/年
想定CO ₂ 削減量	2,400 ^ト /年

CO₂フリー電力の購入

- ・ 電力会社より不足分を購入
 - ① 電力会社が調達した水力・太陽光発電等の非化石証書を付けた電力
 - ② 市場で入手した非化石証書を付けた電力
 - ③ P P A の設置動向を確認しながら購入を検討

